ウソと分断に抗して コロナ下で何を伝えるか②

ジャーナリスト　北 健一

けんせつ2339号に続いて、北健一日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）事務局長の講演を紹介します。北さんはフェイクニュースによる世論の分断の特徴、政権のメディア規制に対するMICの取り組み、SNSの問題などについて述べ、現場に身近な労働組合の機関紙が果たす役割が大切だと強調しました。（文責・見出しとも編集部）

フェイクニュースの意味変化 敵をやっつける言葉に

トランプ大統領といえば大統領になる前は、「お前はクビだ」というので有名だった人だそうですが、大統領になってからはフェイクニュースで有名になりました。フェイクニュースというのはウソのニュースという意味ですが、トランプ大統領が出てくるまでは間違ったニュースが世の中に一部含まれているので気をつけよう、正しいニュースか間違っているニュースかちゃんと見分けようという文脈で使われていました。

ところがトランプ大統領になってから、権力者が都合が悪い報道に対して、「あれはフェイクニュースだ、お前ら信じるな」「ウソをつくな」みたいな、権力者が特定のメディアや報道を攻撃するという枠組みで使われるように意味内容が変わってきたわけです。そのことを東京大学の林香里先生は「トランプの大統領就任後はフェイクニュースという言葉は、異なる政治信条やイデオロギーを主張する敵を想定し、それに対する敵がい心の表明やレッテル張りの概念として使われることとなった」と言っています。敵をやっつける言葉に変わったということです。

北さん

トランプ登場で議論が不成立に

それをもう少しふえんしてみると、それまでは報道とか、あるいは世の中の議論とか、国会の質疑でもいいのですが、立場は違っても、何が事実かなということは大切にしながら、事実に基づいて議論をして合意形成していこうというのが民主主義社会の基本的な考え方でした。これは別にアメリカでいえば共和党か民主党かということではなくて、社会全体のコンセンサスとして事実に基づいて話し合って、合意を探ろうというのが少なからずあったと思います。

ところがトランプ大統領登場後は立場が違う主張というのはフェイクなのだということで、全否定をするということになり、事実に基づく議論というのはなかなか成り立ちにくくなった。アメリカでは政治的な立場の違いによって、見ているテレビも違うし、読んでいる新聞も違うし、意見も全く違って議論がかみ合わないということが深刻な問題になっています。

分断を煽るのではなく 合意の形成が大切

今回バイデンさんが勝ったわけですが、バイデンさんの大きな課題はこういうアメリカ国内の深い分断をどういう風に克服するかになるということで衆目が一致していると思います。それはメディアの課題でもあって、私たち新聞なり機関紙なりテレビなり、媒体で何かを伝えて行くというときに、分断を煽るのではなく、どうやってみんなをまとめて行くのか、共通のコンセンサスを得るのかということが、かなり大切なことになっている。

もちろん人にはいろんな考え方や価値観や好みがありますから、全員がぴったり同じになることを目指すとするとそれは行き過ぎです。みんな違っていいわけですが、ただ違いだけが強調されてお互いまともな話も成り立たない。政治のことは危なくて口にも出来ない。何か言ったらケンカみたいになってしまう。こういう状況が残念ながらアメリカを中心に多くの国で広がっているのがけっこう深刻な事態です。こういう状況をどうしたらいいのかというのが私たち、ものを伝える人間の課題の一つだと思います。

日本の実例としてとても印象的だったのですが、大阪で大阪都構想の住民投票が行なわれ、僅差ですが大阪市を解体することはしない、このまま大阪市という自治体を守っていくということが多数の民意となりました。その直前に大阪市の財政局が大阪市を4つにわけるとコストが100億円以上アップしますという試算を公表します。毎日新聞などが報道して大きな話題になり、当然大阪都構想の住民投票にとっても、とても大切な判断材料の一つになりました。

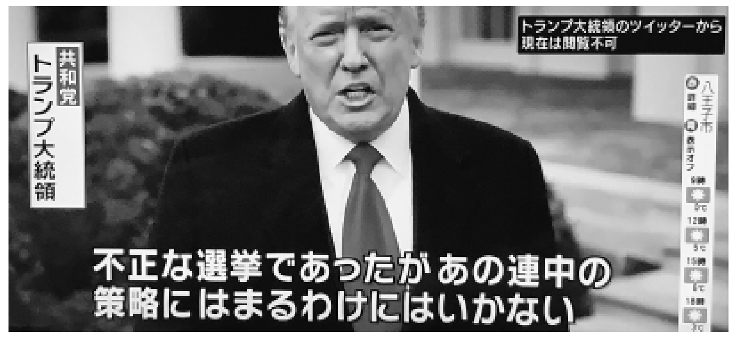
そうしたら維新の国会議員が「これはフェイクニュースだ。毎日新聞がウソの報道をした」とまず国会で発言し、その翌日には、市の財政局長が捏造をしてしまったというお詫びの会見をする。なぜ彼がそんな会見をしたかというと、松井市長から長時間にわたって叱責されたからなのです。この世にない数字を出すのは捏造だと松井さんに言われたということなのです。

試算は捏造でなく測定値

しかし試算というのはこの世に現実に起こっていたら試算ではなくて、それは実際の測定値です。試算というのはこの世にないことを仮定して計算するから試算なわけで、天気予報と同じです。この世にないものを出したから捏造だというのは理解困難な説明です。要するに、「大事な投票前に維新に不利なようなことを出しやがって、どういうつもりだ」という趣旨だろうと思います。

我々マスコミの立場からすると、市がきちんと試算をし、当局もこれが正しいといって、いただいた資料に基づいて記事を書いたら、翌日に真実が捏造に変わってしまうという驚天動地の出来事で、これから何に基づいて報道したらいいのかということでも深刻でした。つまり試算が正しいかどうかというよりも、特定の政治勢力に有利か不利かということで、ある日突然、全否定されてしまいました。

見たいものだけ見るように 視野狭くなる負の側面


共和党
トランプ大統領
トランプ大統領のツイッターから
現在は閲覧不可
八王子市
不正な選挙であったがあの連中の
策略にはまるわけにはいかない

一方的な見解をツイッターで発信するトランプ氏

SNSを使っている方はご承知だと思いますが、いろんなことを書き込んでいくと、自分が何に興味があるのかということがシステムの運営者側に伝わっていきます。そうすると自分にあったニュースが表示されるとか、自分の買いたい商品が表示されるとか、そういう機能がSNSの特徴の一つです。

その結果マイナス面として、人が見たいものだけ見るようになって、視野が狭くなる場合があるのではないかということが、内外の研究で指摘されています。これは各国でかなり大きな問題となりつつあります。

私たちはSNSをもちろん組合活動に使うし取材でも使いますが、飲まれていけないというか、やはりリアルに人が集まったり、直接対話をするということがなくなってしまって、SNSだけになってしまうとこういうマイナス面があるのではないかということです。

SNS社会の落とし穴

その一番最たるものが、イギリスがEUから離脱した国民投票だとか前回のアメリカ大統領選挙をめぐって指摘されています。これはフェイスブック社から5000万人を超える個人情報が流出して、それをある会社が選挙のPRに使いました。トランプ陣営を勝たせるためという話ですが、こうしたことがいくつも報告されています。

これはトランプ大統領が悪いというよりもSNS社会の落とし穴の一つとして社会的にどう対応していったらよいのだろうかという課題で、国際的にも議論されています。

これは私たちにも関係があって、今、ズームで会議をし、ツイッターで発信をし、ラインで情報交換していますが、本当にそれだけでいいのかということを改めて考えさせてくれます。

緊急事態でもやらせ 質問まで仕込みの安倍会見

偽装会見？
総理、まだ質問があります！
内閣広報室
安倍内閣総理大臣記者会見

イラスト：今井ヨージ ©Yoji IMAI
出典：『檻のなかのライオン』楾大樹・著
©Taiki HANDOU（かもがわ出版）

質問があるのに会見を打ち切る安倍首相（当時）

緊急事態宣言が出る前後、あるいは出た直後、安倍首相が何度か会見したのをテレビなどでご覧になった方も多いと思います。この記者会見はかなり問題がありました。

「台本営発表」などと言われ、大本営の台は大きいという字ではなくてお台場の台で、要するに台本があって、台本を読んでいる、プロンプターに安倍首相は自分のスピーチの原稿を貼り付けて読み上げる。一国の首相が国民の命や健康に関わるすごく大切な説明をされるのですから、事前に原稿を作り、原稿を一部首相が読まれること自体は必ずしも不適切だとは思いません。

不適切なのはそのあとで、安倍首相はプロンプターの原稿を読んだ後、質問に答えるのですが、だれが何を聞くかをあらかじめリサーチしていまして、想定問答集を手元に置いて記者の質問に対してその問答集の答えを読み上げているわけなのです。つまり質問というのは一種の仕込みであり、やらせです。記者会見の本質は順次質問をして、それに対して責任者の方が自分の言葉で答える点に一番大事なところがあります。しかし安倍首相は自分のスピーチの方はともかく、質問まで事前に仕入れて事前に答えを用意して、答えを読んでいる。

読者や視聴者から見ますと、記者会見と言っているがやらせではないか。マスコミも安倍首相のお友達で事前に調整しているのか。何なんだこれはと思うわけです。海外から見てもすごく不思議なことだと思われました。

報道側は積極的質問を

さらに安倍首相の長い原稿の朗読と仕込まれた質問、5・6問で時間が来るように設定されているので、質問したい人が手を上げても当たらない。質問があるのに記者会見が打ち切られたので、江川紹子さんがまだ質問がありますと大きな声で手をあげながら言って、それが報道されてこれも大きな話題を呼びました。公務がありますからと言って安倍首相は去っていったのですが、首相動静によれば、その後の安倍首相は何処に行かれたかというと、自宅に戻って寛いでいるということで、本当に国民の疑問に向き合って答える気があるのか、あるいは記者クラブという場所がそういうチェック機能をはたしているのか、首相官邸の側だけではなくて、首相官邸の記者クラブに詰めているマスコミの側も視聴者や市民から鋭く問われることになりました。

私たちは「総理、まだ質問があります!」というキャッチフレーズで、オープンな記者会見を求めるネット署名に取り組んで、1週間のうちに3万を超す署名が集まり、それをもちろん官邸にも出しましたが、報道各社にも送って、ぜひみなさん積極的な質問をして変えましょうということを呼びかけました。

通知時間上回る「朗読」に 怒号が飛び交う

そうして迎えた3月14日の記者会見で安倍首相は緊急事態のもとで国民に考えてほしいこと、政府が取り組むこと、今後の見通しなどを知らせるために会見を持ちました。官邸は記者クラブ側に20分程度の会見とすると事前通知し、安倍首相は21分、朗読というかスピーチをされた。つまりおよそ最初からまともに質問に向き合う気があるのかということですが、幹事社を始め8つのメディアの人がまず質問しました。

これはいわゆる仕込まれた質問というか、内閣広報室が事前に把握した質問と思われ、8人の質問の間じゅう、安倍首相はずっと想定問答集に目を落としながら、質問者を見るのではなくて紙を見て答えていました。それで広報官が終了しますと言います。

ここからが面白かったのですが、まだ質問がありますだけではなくて、仕込まれた質問しか答えられないのか、ちゃんと回答しろといった怒号が集まっていた新聞記者やフリーランスから次々に上がり、安倍首相はちょっと戸惑ったような表情を見せ、広報官が、ではもう一人だけと言いました。

京都新聞の日比野さんという人が質問をしました。当時、学校が急に休みになったので、社員が休んだ場合には上限8330円を企業に国が補償し、企業は給料を払ってくださいと、フリーランスや個人事業主の人が休んだときは4100円支給しますと政府が決めた後でした。

声出し禁止で挙手を、と

これまで個人事業主に政府は直接支給した例というのはほとんどなかったので、実はこの4100円というのは前向きな施策でした。ただ社員が8330円で個人事業主が4100円で、何でおれたちは半額なのだと当事者の間では怒りが渦巻き、私たちはその前に記者会見をして正社員も個人事業主もみんなコロナで苦しんでいるし、感染を防ぐために協力しているのだから平等に補償してほしいと訴えていました。

日比野さんは、「何でフリーランスは休業補償が半額なのですか、当事者はみんなおかしいと思っています。政府の考えを聞かせてください」と質問しました。さらに日比野さんのあとに朝日新聞の記者、フリーランス、外国人の記者がそれぞれ質問しました。

それは予定になかったので、安倍首相も自分の言葉で答えようとしていました。安倍首相はそういう質問自体は予想していたようですが、仕込まれた質問だけでなく自由に質問できるようになれば、弱い人たちの立場を代弁する質問ができるのだと分かり、これが本来の記者会見に少し近づいたかなと思います。ところが官邸もしぶとく、コロナの感染を防ぐために「記者のみなさんは記者会見では言葉を発して『質問』と言うのはやめてください。静かに手を上げてください」と切り替えて、これはまだ質問があるぞと私たちが騒ぐのを防ぐためのうまいやり方でした。

さらに感染防止で1社につき1人にしてくださいということも官邸が押し付けました。例えば東京新聞は官邸記者クラブのキャップの方がいらして、その外に望月さんも来ていましたが、事実上、望月さんみたいな人は来ないでくれという扱いでした。

権力による統制だけでなく マスコミにも問題が

単に権力を集中した官邸が報道を統制しているだけではなくて、マスコミの側にも多様性の欠如という問題があったり、SNSにも見たいものだけ見る傾向を助長する問題があったりという中だからこそ、権力を監視し、権利を守り、そして分断を克服するための元々メディアが果たしていた役割や労働組合とその機関紙が果たしていた役割が大切になっています。

ではどうしたらよいのかということで、市民とメディアが共同して協力し、働く場や暮らしの場に深く潜り、また軍隊のようなメディアの在り方を変えていくということが問われています。

そういうことを考えつつ、最近取材した仕事を紹介します。

都立独法化で医療は瀬戸際に

都立病院はコロナの患者を率先して受け入れて都民の命をコロナから守る最前線になりました。そのためにたくさんの医師や看護師、医療従事者が24時間体制で働きました。ところがそうした直営の医療は無駄なのだというレッテルに基づいて、独立行政法人というものに変えようとしています。

そうした動きについて都立病院の看護師の大利さんは「福祉や医療を切り捨ててきたツケが回ってきている。新自由主義的な政策を推進して来た金持ちではなく、私たち普通の労働者がそのツケを自分の命で払わされようとしている。その瀬戸際まで来ようとしているのです」と言われましたが、本当に深刻な事態だと思います。

美々卯では訴えられたが

全労連・全国一般東京地本一般合同労組
東京美々卯分会
全労連・全国一般東京地本
一般合同労働組合

東京労働局前で解雇撤回アピールする
美々卯争議団の皆さん

美々卯はうどんすきの名店で東京圏でも6店あったのですが、ここが5月20日に突然、東京美々卯という会社が解散して、6店は閉まって、150人からの従業員が職を失いました。

東京美々卯の京橋店の一帯は東京駅周辺で、アベノミクスで特区になっており、再開発予定地なのです。その再開発から出てくる利益が誰の手に入るのかということが、突然店が閉まった一つの背景事情と考えられます。

そうしたことを取材してダイヤモンドオンラインに記事を書いたところ、記事を取り消して1100万円払えと訴えられています。この会社の解散や解雇にはかなり問題があると思われ、訴えられたことを利用して大阪地裁でも問題点を追及しようと思っています。

現場に根差して仲間のために何かを伝えるということは、先ほど来、見てきた権力の統制だったりとか、SNSによる人がバラバラになったりとか、見たいものだけ見る傾向であったりとか、あるいは暮らしから乖離した大マスコミの在り方だとかの対極に立つものが、この暮らしと仕事に直接的に根差した機関紙活動です。

機関紙でつながり 声あげれば要求かなう

特に大切だと私が思うのが、今日集まっている支部や分会や主婦の会など、すごく現場に近いところで出ている機関紙だとか組合員との対話だと思います。

ですから、機関紙はジャーナリズムの大切なピースなのですが、ジャーナリズムだけではなく、日本の民主主義の全体にとって一人一人の権利を守る、あるいは要求をかなえる。

近年の政治の中ですごくまずかったと思うのは、人々が声を上げてもどうせ変わらないという諦めが広がった点です。これは民主主義にとって非常に深刻な事態です。

逆に組合の機関紙というのはみんながつながって声を上げれば要求がかなう。少しでも暮らしや仕事がよくなるのだということを伝えている点が、労働組合運動にとって大事なだけではなくて、民主主義社会にとって、私の声が生きる、あるいはあなたの声も生きる、生かされなくてはいけない。

しかしその時に自分のわがままを大きな声で言えばそれでよいのではなく、他人の声も大切にされ、合意形成をしながら要求をかなえていく道筋が民主主義そのものだと思います。

現場に近いところが大事

それを具体的にまた深く伝えるのが機関紙であり、そう考えると対立する他人を全否定したり、強い人が大きな声で他人を黙らせてしまったり、あるいは社会が分断されてしまったりするという状況が、単に今の政権がいい悪いではなくて、日本社会あるいは国際社会が抱える深い分断状況を克服するためにこそ、とっても大事なのが、現場に根差した小さな機関紙です。

全建総連の機関紙や東京土建の本部の出している機関紙も大事ですが、現場に近いところの機関紙がとても大事だと思います。

* * *

詰将棋の解答

☗2三銀☖1三玉☗2二銀不成☖1二玉☗1三銀成☖同桂☗2三桂成☖同金☗同竜☖同玉☗3三金打☖1二玉☗2二金まで13手詰。